

【松戸市議会提出陳情参考資料】

集団的自衛権の行使容認に関する報道機関各社の世論調査結果

報道機関	調査結果	調査実施期間
日経・テレビ東京	賛成 38%、 <u>反対 49%</u> 、 どちらともいえない6%、わからない 7%	4月18日～20日
毎日新聞	全面的に認めるべき 12%、 限定的に認めるべき 44%、 <u>認めるべきではない 38%</u> 、無回答 7%	4月19日～20日
朝日新聞	賛成 27%、 <u>反対 56%</u> 、 今国会中に憲法解釈を変える必要がある 17%、 <u>その必要はない 68%</u>	4月19日～20日
読売新聞	全面的に使えるようにすべき 8%、必要最小限度で使 えるようにすべき 63%、 <u>使えるようにすべきではない</u> <u>25%</u> 、その他・答えない 4%	5月9日～11日
時事通信	賛成 37%、 <u>反対 50.1%</u> 、 (「賛成」の内「憲法解釈変更で認めてよい」50.8%、 「解釈変更ではなく憲法改正すべき」45.3%…… 「憲法解釈変更による行使容認への支持」は全体の2割 に届かず。)	5月9日～11日
共同通信	賛成 39.0%、 <u>反対 48.1%</u>	5月17日～18日
毎日新聞	賛成 39%、 <u>反対 54%</u>	5月17日～18日
産経新聞・FNN	全面的に使えるようにすべき 10.5% 必要最小限度で使えるようにすべき 59.4% <u>使えるようにすべきではない 28.1%</u> その他 2.0%	5月17日～18日
日経・テレビ東京	使えるようにすべき 37% <u>使えるようにすべきではない 47%</u>	5月23日～25日
朝日新聞	賛成 29%、 <u>反対 55%</u> 内閣の判断で憲法解釈を変える首相の進め方について は「適切だ」18%、「適切ではない」67%、 もし日本が集団的自衛権を使えるようになったら、アメリ カ等同盟国の戦争に日本が巻き込まれる可能性が「 <u>高</u> <u>まる</u> 」75%、「そうは思わない」15%	5月24日～25日

(注)数字は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

